

平成27年5月29日（金）13:00～

交通政策審議会海事分科会第65回船員部会

【成瀬専門官】 それでは、定刻となりましたので、ただいまから、交通政策審議会海事分科会第65回船員部会を開催させていただきます。事務局を務めさせていただきます、海事局船員政策課の成瀬でございます。よろしくお願いいたします。

本日は、委員及び臨時委員総員18名中13名のご出席となりますので、交通政策審議会令第8条第1項及び船員部会運営規則第10条の規定による定足数を満たしておりますことをご報告申し上げます。

次に、配布資料の確認をさせていただきます。お手元の資料をごらんください。上から、議事次第、配布資料一覧、その次からが資料となります。資料の番号は、縦置きの資料は右上に、横置きの資料は左上に記載してございます。まず資料1として「船員教育機関卒業生の求人・就職状況等」、これが4枚になります。資料2として、「交通政策審議会への諮問について 諮問第219号「船員派遣事業の許可について」」が2枚になります。その参考として資料2-2が表紙を含め3枚、これは委員限りの資料となります。資料3として「交通政策審議会への諮問について 諮問第220号「無料の船員職業紹介事業の許可について」」が2枚になります。その参考資料として、資料3-2が表紙を含め2枚になります。こちらも委員限りの資料になります。資料は行き届いておりますでしょうか。

以上で、資料の確認を終わらせていただきます。

それでは、議事に入りたいと思います。野川部会長、司会進行をお願いいたします。

【野川部会長】 それでは早速、本日の議事を進めてまいりたいと存じます。まず議題1「船員教育機関卒業生の求人・就職状況等」について、事務局よりご説明をお願いいたします。

【阪本船員教育室長】 船員教育室長の阪本でございます。平成26年度の船員教育機関の卒業生の求人・就職状況等についてご説明をさしあげます。資料1をごらんください。細かな資料となりますが、本調査は、商船系大学として東京海洋大学、それから神戸大学、また商船系高専の航海系学科及び機関係学科、そして独立行政法人であります海技教育機構、海上技術学校の本科、それから海上技術学校の短期大学校、専修科、及び海技大学校

を対象としております。

これに書いています時点の話でございますが、平成26年度に東京海洋大学の海洋工学部及び神戸大学の海事科学部の乗船実習科を修了した者、高専につきましては、26年9月に商船高専を卒業した者、そして海技教育機構につきましては、平成26年度に卒業した者、及び本科につきましては、その後、半年の乗船実習科がございますが、27年9月に乗船実習科を修了する見込みの者の集計をしてございます。

それでは、中身をご説明させていただきます。まず、求人・就職状況でございますが、海上産業への就職者は、商船系大学で63人、この表の中で行きますと、商船系大学のところの右から3つ目の欄をごらんください。63という数字がございます。対前年度比では19人減少してございます。それから商船系高専、そのまま下をご覧くださいまして、商船系高専につきましては、海上就職が78名。対前年度比で12名減。そして海上技術学校短期大学では339名。前年度比では21名の増となっております。それから海技大学校につきましては23名。これは前年度比と同じ数になってございます。

海上産業への就職率について、ご説明いたします。資料を1枚おめくりください。商船系大学では90%。この比率は下にご書いてございます、就職希望者数が分母、海上就職者数が分子となっております。これで割り算をいたしますと90%で、前年度からは5.5ポイントの増。それから商船系高専につきましては67.2%。前年度比0.5ポイント増。それから海上技術学校短大では98.8%。同0.7ポイント増。そして海技大学校におきましては95.8%。前年度比4.2%減となっております。

海上産業のうちの就職先につきまして、次は、また資料お戻りいただきまして、就職者の内訳を外航、内航別にご説明さしあげます。まず、商船系大学の外航への就職者数ですが、38と5という数字がございます。これを両方足しまして43人となっております。これは前年度比20人減となっております。そのまま下のほうをご覧くださいまして、商船系高専の欄でございます。18人の就職者となっております。これは前年度比4名増となっております。そして、あと機構、海上技術学校短大、海技大学校とございますけれども、全体を足し上げまして68人となっております。全体では前年度比13人減という結果でございました。

続きまして、内航のほうでございます。内航のほうは海上技術学校短大が主な供給源となりますので、海上技術学校短期大学校の欄をご覧くださいまして、63と193という数字がございます。これを足し上げまして256人。前年度比では2名増となっております。

ます。そして、あと商船系大学、それから高専、海技大学校、これらを全て足し上げまして、全体では335人の就職者がいたということで、前年度比は5名増でございます。

続きまして、カーフェリーでございます。カーフェリーは各教育機関から若干名、そして海上技術学校短期大学校では48名という数字でございますけれども、全体では64名でございます。前年度比で12名減となっております。

続きまして、その右、官公庁のところでございます。官公庁は全体では27人の就職者、前年度比では8名増となっております。

今度は、求人数のところをご覧ください。求人数のところ、例えば商船系大学、外航のところでは62、22という数字がございます。それから商船系高専では78、88という数字がございますけれども、この求人につきましては、各学校からいただいた数を、ここに記載してございます。各学校は、例えばA社から1人いただいている、ところが逆に言いますと、A社はある学校だけに1人を出しているわけではなくて、大学にも求人を出し、そして商船系高専にも求人を出し、海技大学校にも求人を出している、このような状況になってございますので、必ずしも、この数字は個社が出している求人とぴったり合致しているものではございません。平たく言いますと、重複している数字でございます。

続きまして、調査結果についての分析について、ご説明をさしあげます。全体で行きますと、海上産業への就職者数というのは、今回は503名でございました。前年度比で10名減というものでございます。より詳しく見ていきますと、商船系大学、それから商船系高専の卒業者が減少している。そのところ商船系大学では卒業生数、左から3列目になりますが、81という数字がございます。それから高専が142という数字がございます。これは前年度から比べますと、商船系大学では23人減、それから高専では31人減ということになってございます。この卒業生全体が少なかったことが、海上産業への就職者数に影響していると見ております。

卒業生数が減少した理由でございますけれども、商船系大学の場合は、海上産業への内定が決まってから乗船実習科に進学をするということございまして、内定数が少なかったというものでございます。

それから今度は商船系高専につきましては、もともと約200名入学しておりましたが、最終の出口では143名ということで、これはもともと定員割れがあったというものと、それから途中で進路変更した者が多く出たというものでございます。

そして商船系大学の外航の就職者数の欄をご覧くださいますと、43名ということで、

前年度比20名減となっております。あくまでも見かけではございますが、求人数は前年度と大体同じような数字になってございます。それに対して、就職者数が減っているということで、先ほど、内定をいただいってから乗船実習科に進学すると説明させていただきましたが、内定をいただく段階で、うまくマッチングしなかったと見てございます。

それから、もう1つの理由としましては、外航の数字を足し上げていただくとわかるのですけれども、全体的に外航の就職者数が減っているということも影響していると推測しております。

それから次は、内航の求人と採用の関係でございます。内航につきましては求人数が大幅に増加してございます。特に海上技術学校・短期大学の行を見ていただきますと、増加の具合がわかるかと思えます。それに対しまして、就職者数は求人数の増加ほどは増えていないという状況でございます。そして、海上技術学校・短期大学の内航のところ、右から7列目、8列目になりますけれども、63とか193という数字がございまして、内航の求人数が増えているにもかかわらず、内航の就職者数がそれほど増えていないという状況でございますけれども、これは内航以外に、例えばカーフェリーですとか、官公庁を選択している者が増えている。特に、官公庁のところには21人という数字がございまして、官公庁に就職した者が増えているというものでございまして、この理由としまして、求人の欄左のところ、官公庁の列をご覧くださいまして、120という数字がございまして、官公庁の求人が前年度から比較しますと61名増加しているというものでございまして、

以上が求人・就職状況についてのポイントでございます。

続きまして、入学状況についてご説明いたします。2枚おめくりいただきまして、船員教育機関入学状況の表でございます。この表と、もう1枚めくっていただきまして、グラフと両方ご覧いただくと、よくおわかりかと思えます。グラフを見てみますと、商船系大学及び海上技術学校・短大の入学倍率というのは減少傾向になってございます。緑の線でございます。それから海上技術学校及び短大につきまして、この緑の線ですけれども、減少になっているのは、これは定員を順次増やしているということも一因ではございますけれども、全体的に応募者数が減っている。それは表のほうを見ていただければおわかりになるかと思えますが、海技教育機構のところでは26年度、27年度を見てみますと、約100名程減ってございます。同じように商船系大学につきましても、その表をそのまま上のほうを見ていただきますと、1,506、1,365という数字がございまして、約1割減っているというものでございます。

逆に商船系高専につきましては、応募者数417、486という数字がございますけれども、若干増えてございます。

なお、海技教育機構の入学者につきましては、その表の右下に405という数字がございますが、405名の入学者ございました。前年度比では33名増となっております。以上です。

【野川部会長】 ありがとうございます。

それでは、ただいまのご説明につきまして質問等ございましたら、よろしく願いいたします。

それでは濱田委員、お願いいたします。

【濱田臨時委員】 商船系高専の陸上産業への就職者が毎年度30～40名程います。もう1枚めくったグラフで見ますと、海上就職率は大体7割ぐらいで、3割ぐらいは海上就職しないというようなことが、この表からうかがえるわけですが、こういう方々は海事産業に来られているのか、もしくは全く関係ないところに行かれているのか。

表を見ますと、商船系高専で乗船実習等も加えて、せっかく卒業されて、海事産業に加わってこないということであれば非常にもったいないという感じがするものですから、質問させていただきます。よろしく願いします。

【野川部会長】 いかがですか。

【阪本船員教育室長】 お答えさせていただきます。ご質問は、陸上産業の内訳というような趣旨かと思うのですが、まず陸上産業の内訳、客観的な数字は、今ご用意しておりませんが、これまでの傾向で行きますと港の港運会社、それから海上保険会社、あとは船の検査をするNKさんですとか、それからエンジン関係ですと、エンジンメーカー、それからドックというように海事に関係する陸上産業に就職することがいえると思います。

ですから、まるっきり海とは関係ないところに就職しているものではないと推察しております。

【濱田臨時委員】 わかりました。

【野川部会長】 よろしいですか。

平岡委員。

【平岡臨時委員】 海技教育機構のところで、特に海上技術学校、海上短期大学校のところで、外航に5名の就職というところがあるのですが、これは海技短期大学校のほうですか、それとも海上技術学校のほうの卒業生、それから両方なのか、その辺がわかれ

ば。

【野川部会長】 いかがですか。

【阪本船員教育室長】 申しわけございません、今、内訳を持ってございませんので、明確には答えられませんが、これまでの実績で行きますと、海上技術学校、短期大学校両方から外航のほうに出ております。主に、職員ではなく部員ということで、外航のほうに就職をされております。

【野川部会長】 ほかにいかがですか。

高橋委員。

【高橋臨時委員】 入学状況なのですが、商船系の高専のほうで、昨年度は417名の募集ということで、極端に25年度から落ち込んで、27年度になってまた回復基調ということなのか、それとも何かほかの要因で増えたのか、もし、その辺がわかれば教えてください。

【野川部会長】 お願いします。

【阪本船員教育室長】 お答えいたします。この要因につきまして、直接的な要因というのは把握し切れておりません。申しわけございません。ただ、言えますことは、ここ数年、日本船主協会が進学ガイダンスというものを各校で開催しておりまして、そこで地元の中学生の学生本人、それから親御さんを集めまして商船高専の進学の説明会を行っている。それが功を奏してきたのではないかという聞き取りもございました。

以上です。

【野川部会長】 よろしいですか。

立川委員。

【立川臨時委員】 入学者数と、それから卒業生数の差が、今年はかなり多いように思うのですが、例年もかなり差があるかと思えます。この差というのは、どういう形で生まれてきているかお教え願えませんか。

【野川部会長】 お願いします。

【阪本船員教育室長】 ご質問は、おそらく商船高専の入学者数と卒業生数についてかと思いますが、それでよろしいですか。

商船高専につきましては毎年定員200人ですので、200人ちょっと超えるぐらいの入学者がございます。それで、ここはある学校に聞き取った内容ですが、やはりなじめないという学生がおりまして、まずその学生さんは1年次、入学した段階で、例えば寮生活

になじめないとか、そういうことで抜けていく学生さんがいる。それがまず第1番目の進路変更のタイミングでございます。

それから、その次に今度は3年次終了した段階で高校卒業と同等となり、一般大学への受験が可能となりますので、そこで進路変更をしていく学生さんが相当数いらっしゃる。今年特に多かったというのは、その要因はつかんでございませませんが、ある学校におきましてはもともと定員割れであったということで、さらにその定員割れの中で中途の進路変更者が多かったという聞き取りの結果がございします。

以上です。

【野川部会長】 立川委員。

【立川臨時委員】 関連して、中途の進路変更というのは、例えばどのような方向に行っているのですか。海上系というか、それとも一般の陸上系に行ってしまうのか、その辺はおわかりなのですか。

【野川部会長】 いかがですか。

【阪本船員教育室長】 これも聞き取った内容でございますので、1つの意見として捉えていただきたいのですが、全く違う道へ進んでいるということでございします。

【野川部会長】 ほかにいかがですか。よろしいですか。

それでは、特にないようですので、次の議題に移りたいと存じます。議題2の「船員派遣事業の許可について」でございますが、本件につきましては、個別事業者の許可に関する事項であり、公開することにより、当事者等の利益を害するおそれがありますので、船員部会運営規則第11条ただし書きの規定により、審議を非公開とさせていただきます。マスコミ関係の方をはじめ、関係者以外の方はご退席をお願いいたします。

(関係者以外退席)

【野川部会長】 ありがとうございます。

これで、本日の予定された議事は全て終了いたしました。ほかに何かございしますか。  
平岡委員。

【平岡臨時委員】 先ほど、船員教育機関についての入学状況とか、いろいろな就職の状況の説明があったわけですが、海技教育機構については、先ほどの報告では約98.8%以上、約100%が海上のほうへ就職しているという状況になっているということ

ですが、ここの定員については、今年10名増やして次年度から390名になるというような話は聞いています。いずれにしても、現段階で1,000名以上の応募者がいるということで、海上に就職したいという希望を持ってきていると思われまます。その辺のところ、この定員で行きますと、約600名か700名はこぼれていくことからできればこれ以上の入学定員の拡大ということも考えてもらいたい。1,000人以上も来ていることから、それをどのように受け入れるかということで、入学定員の拡大ということがもう少し必要ではないかと思いますが、その辺はいかがですか。

【野川部会長】 いかがですか。

【阪本船員教育室長】 お答えいたします。まず、応募者数が1,000人を超えているということでございますけれども、1つ誤解なきようお願いしたいのですが、例えば短期大学校で行きますと、試験が5回ございます。1人が5回受験すると5と計上いたしますので、実際の人数が1,000人あるというわけではございません。実際は700人とか、そういう数になろうかと思えます。

ただ、ご指摘のとおり、応募者数が増えていることは間違いのない事実でございます。我々ももっと入学させることができないかということを検討してございますけれども、何分にも学校のキャパシティー、教室の広さ、それから寮のベッドの数、それからもう一つは航海訓練所の話になりますが、練習船のベッドの数、これが今限界近くにきております。そこでいかにしてベッドの数を確保するかということで検討してございます。

今後、業界と話し合いながら、どういった工夫ができるかということを考えていきたいと考えております。

以上です。

【野川部会長】 いかがですか。

高橋委員。

【高橋臨時委員】 安全問題でお願いを1点と、検討していただきたいと思っているのですが、以前からライフジャケットに発信器をつけてくださいということを検討する場を設けていただきたいということでお願いをしておりましたので、その辺の進捗状況も、もし、あれば教えていただきたいと思えます。

それからもう1点は、最近いろいろとニュースで問題提起をされておりますけれども、ドローンというのですか、ヘリコプターの小さいようなものを使った救難対策が可能なのかどうか。今の海上保安庁が持っている航空機よりも低空で、ないしは使いようによっては

広範囲な搜索活動も可能ではないのかという気もいたしますので、その辺もあわせて、何らかのものを検討するような場を設けていただければありがたいと思いますので、それはぜひとも検討していただきたいという要請をしておきたいと思います。

【野川部会長】 1つは、ライフジャケットに発信器という件について進捗状況、もう1つは、ドローンによる搜索という点についての検討の要請ということでございますが、いかがですか。

【風巻労働環境対策室長】 船員政策課の風巻でございます。ライフジャケットに発信器をつけて、万が一のときの海中転落に対して早期の救難を行えるということで、その効果については重々承知しております。

以前にもお話ししたかとは思うのですが、義務化については法令的に難しいところがありますが、その辺の普及活動については、何らかの機会を見つけて周知や広報をやっていきたくて考えております。

以上でございます。

【高田船員政策課長】 もう1つの点につきましては、我々も今アイデアを全く待ち合わせておりません。海上保安庁の話なのかどうかも、ここでは定かではございませんので、ご意見として承りたいと思います。

【野川部会長】 いかがですか。よろしいですか。

では、ほかに何か。それでは、濱田委員。

【濱田臨時委員】 先ほどの平岡委員のご発言にも関しますけれども、私、内航海運の会社の経営者でございますが、皆さんご承知のとおり、内航海運の船員の高齢化と不足というのがかなり切実になってきております。そういう中で、海事局の皆様のいろいろな対策をやっていただきながら、現在に至っておるわけですが、たしか春の予算のところでの資料だったと思いますが、内航海運に入ってくる人たちが、今500名ぐらいだったというような説明があったと思います。一方、これは推計ですが、やめていく方が700名とか800名というような、これが毎年積み重なってきて現在に至っておる。

こういう現状の中で、今後さらに船員の確保、育成、教育についての対策の推進をお願いしたいと思っております。

先ほど高専のところ、陸上関連会社に30名～40名が就職されている。この人たちは無駄とは言いませんけれども、せっかく海上での実習等々を積み重ねられて陸上産業に入られるということであれば、そういった設備というものも含めて、関係先といろいろな

話し合いなり、要請なりして、海上の職員になれるようお願いできればと感じましたので、一言発言させていただきました。

【野川部会長】 ありがとうございます。ご発言ということで、特にご質問等ではないですか。

それでは、特にこれに対して何かなければ、聞かせていただいたということで、お受けとめさせていただきたいと思います。

ほかには、いかがですか。よろしいですか。

特になければ、事務局にお返ししたいと思います。よろしく願いいたします。

【成瀬専門官】 次回の部会の開催日程については、部会長にお諮りした上で改めてご連絡をさせていただきます。

事務局からは、以上でございます。

【野川部会長】 それでは、以上をもちまして交通政策審議会海事分科会第65回船員部会を閉会いたします。

本日は、お忙しいところ、委員及び臨時委員の皆様にはご出席を賜りましてありがとうございました。

— 了 —